

市政を問う

一般質問（要旨）



自由民権
布施 哲也

道州制について

近年における自治体合併は、合併を強いられた自治体とその住民に、怨嗟の音が充満しています。そして、今度は道州制のようです。道州制は疲弊に喘ぐ自治体の「救世主」とはなりません。地方自治を破壊するものです。道州制に対する見解を伺います。

市長 道州制の考え方は、地方公共団体を道州と基礎自治体の二層制としそこに権限と財源を与えようとするものであります。道州の割り振りの問題とか基礎自治体の大きさ問題とかいろいろな考え方がありますので慎重に見極めていきたいと考えております。

職員健康管理について
三鷹市では最近、3人の現職課長が死亡しました。同市では、病気休職中の職員も多数存在します。これは時間外労働の増加による過重労働の結果です。市における職員の健康状態、特にメンタル面の健康状態と、その対策について伺います。

三鷹市では最近、3人の現職課長が死亡しました。同市では、病気休職中の職員も多数存在します。これは時間外労働の増加による過重労働の結果です。市における職員の健康状態、特にメンタル面の健康状態と、その対策について伺います。



て伺います。

総務部長 予防対策として、今後も職員研修所のメンタルヘルス研修への参加促進や、管理監督者が個別に相談に応じるなどのケアを行うとともに、現在実施している産業医による健康相談や心の健康相談の利用を積極的に呼びかけていきたいと考えています。

駅周辺のトイレ整備について

駅周辺の駐輪場に、市が設置し、市に管理責任があるトイレがあります。このトイレは、市民一般は利用できないと表示がありました。市民の税金で設置したトイレが、なぜ市民一般が利用できないのか、その理由を伺います。

総務部長 駐輪場のトイレは、管理人のいない夜間などの利用がひどく、表示物の掲示による対応をせざる得ない状況にあります。表示物を撤去させていただくとともに、駅周辺に公衆用トイレがない地域の実情を踏まえて有料駐輪場の運営に配慮していきます。



清瀬自民
クラ ブ
石井 秋政

旧都立清瀬東高校の施設活用について

月単位利用などの定期貸しの考え方、利用料の設定、貸出先の選定方法について聞く。施設の利便性向上のため西武バスの増便を求めると共に、駐車場スペースの確保について聞く。農産物の直売所加工所などを設置し農工商連携の拠点にすることを求める。

企画部長兼財政担当部長 駐車場は68台、車椅子、妊婦専用駐車場を5台整備する予定です。西武バスの運行回数は、今後増便を要望していきたいと思えます。農産物の直売所は、良いご提案をいただきましたので今後検討させていただきます。

中央公園の本来的な公園への復活を求める
来年は市制施行40周年、中央公園も開園以来40年を迎える。その存在は、歴史的にも市民の財産としても重要な役割を担ってきた。しかし現状は寂しい状況にある。近年周辺人口は増加し子ども達の数も増えている。その名に

ふさわしい公園整備を求める。**都市整備部長** 中長期的に見た公園全体の整備計画としては、緑のネットワークの核となりスポーツや自然観察、避難場所としての機能を持った基幹公園として整備が必要であるものと考えています。専門家の意見を聞きながら検討していきたいと考えています。

ふさわしい公園整備を求める。**都市整備部長** 中長期的に見た公園全体の整備計画としては、緑のネットワークの核となりスポーツや自然観察、避難場所としての機能を持った基幹公園として整備が必要であるものと考えています。専門家の意見を聞きながら検討していきたいと考えています。

「ふれあい通り」交差点の交通安全対策について

東3・4・13号線の道路開通から約4か月が経過した。清瀬駅南口商店街の「ふれあい通り」と交差する十字路は歩行者並びに車、自転車利用者にとつて危険な場所となっている。広い道路と狭い道路が交差する危険性を取り除くため信号機の設置を求める。

都市整備部長 本市では、道路設計段階で交通管理者と信号機の設置協議を続けてきましたが、開通後の交通状況によろというところで信号機の設置はなされていません。引き続き信号機設置を継続的に強く要望していきたいと考えています。



清瀬自民
クラ ブ
渋谷金太郎

改めてダイオキシンの毒性についての認識を問う

この5年間清瀬EM研究会と共にEM菌を利用してダイオキシン汚染土壌を分解浄化してきたが、毒物学第一人者の和田東大教授は「健康被害の可能性はほとんどない」と指摘していた。33年前のイタリアの農薬工場爆発でもダイ

オキシンの患者はでていない。**市民生活部長** 本市は、規制条例の制定、簡易焼却炉の使用中止、大気、土壌の定期的な測定、また、近隣市等々広域的な対策を取り、きれいな大気を取り戻すことができましたのではないかと考えています。国の考えに沿い、対策をとりたく理解願えればと思います。

子どもの発達支援・交流センター「とことこ」

早期療育支援の発達支援交流センターが整備され、早期発見機関としての健康センター、子育て全般等を担う子ども家庭支援センターとの連携システム構築が実現し清瀬の子育て環境は格段に良くなった。「とことこ」への親子の反応等現在までの状況を伺う。

子ども家庭部長 6月15日に相談部門と地域支援部門を開始し、8月末現在で約400件の相談や問い合わせがありました。皆様から好評を得ています。また、既にケースの状況により各機関との連携をとり個別支援会議を開くなどしています。

市内産業に実質的な効果を誘導する振興策を問う

実質的な効果をだせる商工業の振興策は容易ではない。成功事例から学ぶのも一つの方法だ。富士市吉原商店街の個人商店杉山フルーツは凄いです。また、既にケースの状況により各機関との連携をとり個別支援会議を開くなどしています。

まつり等々に取り組んでおり、今後清瀬商工会はこの積極的な取り組みを参考にできればと考えているところです。

CO2排出削減、カーボンオフセットの取り組み

都内の全62市区町村は、CO2排出を植林などで相殺するカーボンオフセットの共同研究に着手し、来春までに報告書をまとめ各自治体や都内の企業などが導入できる環境を整える。カーボンオフセットによる効果と共同研究の取り組みについて伺う。

市民生活部長 カーボンオフセットは、現在オール東京62、市区町村共同事業で学識経験者と10人の市区町村職員により、カーボンオフセット委員会を設置し、平成22年3月の研究方向に向け検討しています。

小中学校への太陽光発電導入について

国は2020年までに全国すべての公立小学校で太陽光発電を導入する方針であり、各企業では学校向けの太陽光発電事業に大きな新規需要が生まれることで、太陽電池本体のメーカー以外にも事業化の動きが広がっている。今後の対応について伺う。

改正農地法により、企業が農業をテーマに新規参入する動きが加速し、小売や外食企業の直営農場が拡大している。後継者不足や安定収入の確保など、都市農業に問題がある中、企業の農業参入は解決策の一つになると考えるが、見解を伺う。

企業の農業参入について

市民生活部長 農地法の改正が、今年の6月24日より、平成21年度内に施行されることになりました。この改正は一般法人の貸借が認められることとありますが、本市では全域が市街化区域農地であり、企業の農地介入は難しいと考えています。

日照不足、作物と家計消費への影響について
長雨や日照不足が全国の米の作況指数に影響を及ぼし、また北日本や西日本の日本海側では家計消費が大幅に押し下げられるといわれている。日照不足は米だけでなく、野菜等と与える影響も大きいと思うが、農業や商業と与える本市での影響について伺う。

日照不足、作物と家計消費への影響について

長雨や日照不足が全国の米の作況指数に影響を及ぼし、また北日本や西日本の日本海側では家計消費が大幅に押し下げられるといわれている。日照不足は米だけでなく、野菜等と与える影響も大きいと思うが、農業や商業と与える本市での影響について伺う。

清瀬立体の開通で水道道路から踏切までの小井井街道は渋滞が大幅に緩和されたが、下清戸から新座への志木街道は以前にも増して激しい渋滞である。右折レーン完成までの間、信号を再度調整し、志木街道側の流れを良くする必要があるのではないか。

志木街道の渋滞緩和対策について

総務部長 信号機の時間については限られた条件の中で、新座警察署としても工夫がされ、現在の時間になっていると考えられます。右折レーンの設置が根本的な解決であると考えますことから、関係機関へのさらなる要請に努めていきますので、ご理解下さい。

インフルエンザ対策について
秋の流行が心配されていた新型インフルエンザが早くも本格的流行の兆しを見せている。流行範囲が広く、若い人からも死亡が確認され、本市でも幾つかの学校や保育園で感染が確認されている。学校のみならず市全体としての具体的対応策について伺う。

健康福祉部長

現在感染すると重症化しやすい妊婦、乳幼児、児童が訪れる健康センター及び児童センター、子育て広場で消毒薬を設置し、来館者の皆様に手の消毒を呼びかけ感染予防に心がけています。今後も情勢に応じた対応をしていきたいと思っております。



清瀬自民
クラ ブ
粕谷いさむ

市民生活部長

本市の農産物への影響ですが、キュウリ、トマト、トウモロコシ等に、特に影響が出たとは聞いていません。また、商工会にも確認したところ、商店への影響は



清瀬 自民
クラブ
渋谷のぶゆき

小・中学生の体力を
どう向上していくか

統計では、昭和60年頃から体力が低下傾向にあります。体力が低下すると、けが、病気をしやすくなる、気力、意欲がなくなるなど、深刻な事態になるといわれています。本市における体力低下の状況と対策を伺います。

教育部参事 小中学生の体力テストの状況ですが、ほぼ全学年で都の平均を上回っています。全国平均を若干下回っていますが、中学生的の一部の学年で全国平均を若干下回っています。今後は家庭、地域との連携を深め、児童・生徒の体力向上に取り組んでいくことが大切であると考えています。

公共施設での新エネルギー導入について
都市ガスから水素を取り出して発電する「エネファーム」が開発されています。今後、本市で公共施設を建設するか又は改修する際に、エネファームや太陽光を導入していただきたい。また、市民が利用できるような、補助金を検討してほしい。見解を伺う。

市民生活部長 家庭用燃料電池は既に市販されていますが、本体価格は約350万円と高額なため、国が上限140万円の補助制度をスタートさせています。このようななか、公共施設や一般家庭への普及ですが、太陽光発電と合わせ検討していきたいと思っています。

要介護認定の基準は
どうなっているか

要介護認定については、審査の結果、介護度が予想より低かったり、以前より下がっているなど、厳しくなっているといわれています。以前よりも状態が変わらないのに介護度が下がるようなことがあるかどうか伺います。

健康福祉部長 認定の見直しから、本市では更新申請者のうち軽度認定された場合、元の介護度に戻すなどの経過措置を適用し、サービスへの影響や利用者の不安解消に努めています。国では、認定調査方法を再度見直し、修正することになっています。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

平成21年度清瀬市一般会計
補正予算について伺う

補正では地域活性化経済危機対策臨時交付金として2億3千800万円、衛生費国庫補助金として1千678万円等が配分されました。主管課は19の地域活性化生活対策事業を目的を持って予算化しています。迅速な対応が不可欠です。進捗状況について伺う。

企画部長兼財政担当部長 地域活性化生活対策臨時交付金は全部で19事業です。既に執行が終了しているものが3事業、実施中が7事業、設計や契約、執行伺い等準備中、動いているものが8事業で、松枯れ防止の薬剤注入事業は1番適している3月予定です。

東3.4.15の2号線
新東京所沢線について

新東京所沢線は放射第7号線から延伸され、北多摩北部地域と所沢市を東西に結ぶ重要な幹線道路として整備されると、小金井街道の交通渋滞や清瀬1号踏切での渋滞緩和などの向上が期待でき早期の完成を望む。進捗状況を伺う。

都市整備部長 新東京・所沢線は、2工区に分かれて用地買収が行われています。用地買収の進捗状況は、第1工区は60%、第2工区は2%程度と聞いています。現在は、事業の完成に向けて用地買収や用地交渉を進めています。

都道、歩道事故後の道路
管理者への対応策を伺う

道路整備は管理者として常に注意を怠らず、整備しなくてはならないが、周辺の建築状況や交通量等によって安全性や利便性が変わっていく。既存道路での歩道分離や歩道整備等が必要です。再び痛ましい事故が起こらないよう歩道等の改善計画を伺う。

都市整備部長 東京都へは歩道との段差解消及び区画線の整備、本市へは市道部分が都道と接続していますので、都道と同一の区画線を再度引いて、車道と分離する外側線の対応が求められています。東京都と連携して対応していきたいと考えています。



清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

雇用推進を図る農業就農
について

瑞穂町では、農地の有効活用に取り組み、農外から新規就農者も誕生し、若い力が活力を生んでいると言います。若い夫婦は経営基盤強化推進法の利用権設定により、町内で不耕作となっていた農地を借り、野菜作りを開始しました。本市の取り組み等伺う。

市民生活部長 本市は、全域が市街化区域農地であり、維持的な不耕作地は見受けられませんが、耕作放棄地はなく、新規就農システムは難しいと考えています。

生活保護の診療費不正受給
について

120万世帯を超えた生活保護世帯ですが、奈良県大和郡山田市で医療法人の病院が入院している生活保護者のレセプトを改ざんするなどして診療報酬をだまし取る等、医療従事者として信じられない行為がありました。本市において不正受給等ないのか伺う。

健康福祉部長 生活保護を受け入れている病院について、本市では年に2か所の病院に対し東京都より検査が入り、福祉事務所職員も立会いのもと運営体制の確認を行っております。

志木街道ケヤキの安全対策
について

街路樹のケヤキは、夏の道路が涼しく感じます。しかし



残してあった古い大木、特に上清戸の歩道の真ん中にある大樹は、自転車など道路に飛び出す危険があります。又、中清戸のケヤキの根は歩道を持ち上げ危険な所があります。早急に対応はできないか。

都市整備部長 ケヤキ並木は清瀬市の貴重な財産として保全され、多くの市民に親しまれている状況がありますので、ケヤキ並木を残すことが大前提と考えています。根っこ等による歩道の盛り上がりは道路管理者の東京都に話をしてみたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

増え続ける保育園の
待機児童解消へ、定員増を

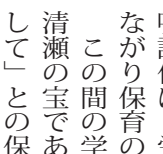
経済不況の影響から保育園の待機児童が増えています。認可保育園を希望する待機児は8月で120人を超え、その大半が乳児という深刻さです。保育園の充実が子育て支援の要です。認可保育園の分園設置や、新たな増設で定員増を早急に図るべきです。

市長 来年度の4月から保育園の定員を34人増やすための具体的な工事が行われており、また、分園の設置についても検討をしておりますので、今の時点ではかなりの部分が解消できるのではないかと考えています。

学童クラブの職員の
非正規化は中止を

市長が学童クラブの民間委託をやめると表明したことを歓迎します。しかし全職員の

嘱託化は、労働条件低下につながり保育の質に直結します。この間の学童保育の実践は清瀬の宝であり「今のまま残して」との保護者の声にこたえ、正規職員を残すよう求めます。



清瀬 自民
クラブ
宇野かつまる

高齢者が身近に集える地域
サロンの拡充を求める

高齢者が地域ごとに気軽に集える場所の設置を求めているが、試行的に4か所の「ふらっとサロン」がスタートしつつあり歓迎する。老人いこの家や、シルバビア集会所の既存施設だけでなく、空き店舗や空き室など活用し各地域への設置を求める。

健康福祉部長 今後新たなサロンを建設していく場合、改修費用や運営経費などの財源が必要になりますので、都の包括補助金であるとか、空き店舗の借上費用が半年無料になります。都市再生機構の制度をどう活用できるか検討していきたいと考えています。

核兵器の廃絶へ積極的な
行動を求める

広島・長崎への原爆投下から64年、人類と核兵器は共存できないと訴えてきた日本の運動が世界の世論を変え、アメリカの核戦略をも変える力になりつつあります。来年度の核不拡散条約再検討会議へ向け、市として署名に取り組みなど行動を求めます。

市長 清瀬市では、昭和57年に議会で非核清瀬市宣言を議決したなど行政に取り組みしています。その後核兵器廃絶のために、市民の皆様のご協力をいただきながら引き続き核兵器廃絶のための平和事業に取り組んできております。

まず、けやき通りに自転車
レーンの設置を求める

自転車の利用は環境にもやさしく健康的で経済的。今後のがりが予想される。将来を見通して、自転車が通行しやすい道路整備を展望すべきで、当面、けやき通りに自転車レーンの設置をめぐり、各市の実例を参考に試行するよう見解を求めます。

都市整備部長 けやき通りの自転車レーンの設置は、他市の先進事例、これを積極的に収集して、必要があれば視察等を含めたなかで研究させていただきたいと考えています。



日本共産党
宇野かつまる

交通安全から通学路の
安全を守る対策を求める

市内小中学校の各通学路は、自動車などによる生活道路でのスピード走行などで危険にさらされている所もある。生活道路でのこぼこやこぼ（ハンブ）の設置で自動車の速度を物理的に抑える方法など、車より人命優先の立場での実効ある対策を求める。

教育部長 ハンブなどの問題については、一つの障害物を設置することです。逆にならぬ事故の引き金にならないか、いろいろ問題がでてくるのではないかと懸念します。都市整備部や東村山警察署とも相談していく必要があると思っています。



日本共産党
佐々木あつ子

国民健康保険の
申請減免制度の充実を

国民健康保険の条例は、失職した人などへの配慮として、市に申請することで税の減免を行うと規定されています。しかし、条件が生活保護基準と同様で厳しく、救済につながらないのが現状です。基準を緩和し、税の軽減策を充実するべきです。

市長 国民健康保険減免取扱要綱を制定して減免制度の充実を図りました。納税義務者の失業、疾病だとか、そういう原因で生活が困難になった場合等については、基準生活費の1.2倍までの収入については減免対象としますという内容です。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザの流行がこの秋から本格化すると懸念されるなかで、国保税の滞納者が保険証をとりあげられている問題は深刻です。

市民生活部長 本市では、発熱外来受診の際に、資格証を通常の保険証と取り扱うようにと国の通知を踏まえ、一般の医療機関でも同様の取り扱いとし、去る9月4日には清瀬医師会に文書で依頼しています。

介護保険10年目を検証し サービス利用の増進を この10年間、介護保険は改善され続け、ホームヘルプサービスなどが制限され、必要なサービスが受けられないケースが多く生まれています。介護給付費準備基金などを活用し、市独自のサービスを充実させ、利用しやすい制度に改善するべきです。

健康福祉部長 アンケート調査では、現状の介護サービス内容と低額な保険料を望む方が多く、上乗せ等のサービスは保険料を押し上げることにありますので現状では難しいと考えています。介護従事者の待遇改善など、国に働きかけていくこととしています。



日本共産党 深沢まさ子

学費無償化は世界の流れ 国に意見を上げよ

親の収入によって、高校や大学を中途退学せざるを得ない学生や、進学をあきらめる青年が急増しています。世界の流れは、学費無償化であり、奨学金は返済不要の給付制になっているのが当たり前です。教育費の負担軽減の意見を上げるよう求めます。

市長 地方自治体として要望しなければならぬことがありましたが、しっかりと要望していきたく思います。現時点では政策の具体的な中身がほとんどわかっていませんから、もう少し内容を見ていかないと難しいかと思えます。

希望する人が利用できる 障がい児学童へ改善を 社会福祉協議会で行っている障がい児学童「のびのび」には、38人が登録をし、スペースの問題から週2回しか通えないという現状があります。放課後を過ぎず「生活の場」として希望する人がすべて利用できる学童保育へと改善していくことを求めます。

健康福祉部長 障害児の学童保育の問題は、今回の自立支援法改正の重点事項となっておりますが、具体的なメニューは示されていません。

第六小学校前の交通安全対策を求める

第六小学校正門前の手押し信号機付近で、車と接触しそうになった児童がいたと聞いています。通学時間帯の交通規制やガードレールの設置などの安全対策を求める声が保護者から上がっています。正門前付近の安全対策を求めます。

都市整備部長 第六小学校前の手押し信号機付近の交通安全対策ですが、児童等の信号の待ち時間、あるいは待機時の安全対策としてガードレールの新設をしてみたいと考えています。



公明党 西畑 春政

父子家庭への経済支援について

非正規雇用の増加など男性の労働事情が変化し、生活に困る父子家庭も目立ってきた。低所得の母子家庭には国の児童扶養手当があるが、父子家庭には設けられていません。一部自治体では独自に支援しています。父子家庭への経済支援について見解を伺います。

子ども家庭部長 今後は、父子家庭の絶対数の増加も予想されますことから、次世代育成支援行動計画の基本施策の「子育て家庭への経済的支援」のなかの一つとしてとらえていきたいと考えています。

ヒトリンパ球向性 ウイルス1型の感染防止 HTLV-1は母乳を介して感染する。感染者は全国で120万人と推定され、致死率が高い成人T細胞白血病等を発症する。潜伏期間が長く、ウイルス保有者と知らず子を産み育て、感染させてしまう事例もあります。妊婦健診時に抗体検査の実施を求めます。



公明党 久世 清美

避難所における、安心対策

災害時の避難所生活では体調を崩す人が多い。以前も提案させていただいたが、ダンボールを利用したプライバシー保護用間仕切りの備蓄計画について、その後の進捗状況と共に非常時に、下水道を利用した簡易トイレ設置に関する本市の取り組みを伺う。

総務部長 限りある予算の中で備蓄品の整備をしていますので、間仕切りは今後、総合的に判断させていただきたいと考えています。なお、下水道を利用したトイレは、現在、下水道管の耐震化工事を推進中ですので、その取り組みを待ちたいと考えています。

高齢者の外出時における 安心安全について 高齢者の方が清瀬の街で活躍しておられる。安全対策が充分考えられた明るい街は、人に対する温かさが感じられる嬉しいものである。わかりやすい標識、段差解消、自転車対策、防犯灯など課題は多いが市として努力を怠ってはならない。今後の取り組みを伺う。

総務部長 高齢者の皆様は長年住み慣れた地域社会の中で安全・安心な生活を送っていただけてますよう、市役所の各課におきまして、ハード、ソフトの両面からその取り組みを進めていかなければと考えているところです。

命の大切さを学ぶ教育について

学校現場では、命の尊さを学ぶために様々な取り組みをしておられるが、生き物の飼育を通しての教育効果の現状、問題となっている、薬物中毒に対する教育の現状について伺う。また妊婦体験モデルエプロンを使つての教育効果は大きい。本市の考えを伺う。

教育部参事 小学校入学から発達段階に応じて生き物に触れ、飼育することにより、思いやりや命の大切さについて考える良い機会となっております。妊婦体験モデルエプロンを用いた学習を学校へ紹介し、生命を尊重する教育に努めていきたいと考えています。

薬物乱用防止教育の 充実を求める 芸能界へ薬物汚染が進み、子ども達の心には、どのように映っているだろうか。近年、大麻やハート型のMDMA等錠剤型合成麻薬の押収量が急増、薬物の乱用が深刻化している。改めて、薬物乱用防止教育の重要性を実感。今後の対応について、ご所見を伺う。

教育部参事 今後も、保健体育、道徳、特別活動を中心に薬物乱用防止に関する指導を教育計画に位置づけ、教育活動全体を通じて計画的、系統的に指導を行うとともに、関係機関と緊密な連携を図りながら指導を充実させていきたいと思います。

農業従事者と市民の連携 する新たな市民農園等を

特に使用目的の無いと思われる国有地(防衛省用地など)が畑の中にあります。これを借用し市民と農家の皆様のコミュニケーションを広げる拠点とし、清瀬の個性・清瀬の農業そして農ある風景を更に認識する場とすることを提案します。ご所見を伺う。

市民生活部長 防衛省用地を市民農園にとのことですが、防衛省用地は、現在、6万4千平方メートルあり、ひまわりフェスティバルでは一部用地を2か月間開放いただいていることもありますが、更に国に相談してみたいと考えています。



公明党 長谷川正美

都市農業のあり方について

清瀬市では、生産緑地が80%以上あり、農ある風景が守られていることは私も市民にとっても貴重な生活環境であります。そこで伺います。現在の生産緑地制度の下で農地の保全や相続税のあり方について課題や問題などはどのようなものがありますか。

市民生活部長 相続税納税猶予制度は、平成4年1月より終生営農となっておりますが、農家より従前の20年免除の要望が強く、加え、農機具置き場や倉庫を相続税の猶予対象に加えてほしいとの要望もあつて、税制改正の推移を見守っているところです。

畜産業の振興で 地産地消を図れ 野菜については地産地消が進んできていますが、酪農については進んでいません。おいしい牛乳や乳製品、バター、チーズ、ヨーグルトなどの清瀬ブランドの乳製品の販売が進められればと思います。酪農への支援について本市の考え方を伺います。

市民生活部長 生牛乳や加工品販売では、施設整備、検査等諸問題を解決せねばならず間接的に生牛乳やシュークリームで回ってきますが、地産地消まで至っていません。どのような手法がよいか、可能性を含め、関係者に話してみたいと考えています。



市単独の子育て支援

について

太田市のように具体的に第3子以後に特化した支援策をとるべきと思われるが、保育料の減免や、児童手当等の積極的な支援策をとり、小さな街での具体的な行動が必要と思われるが、お考えを伺いたいと思います。

子ども家庭部長 市単独の出産祝い金の支給や、小中学校就学助成については、本市では実施していません。少子化対策として、市独自の支援を検討するうえで、このようなほかの自治体の施策も参考とさせていただきますかと思ひます。



齊藤 実

「新型インフルエンザ対策」について

今年の4月以降急激に流行してしまい、もう既に15万人以上が感染しているといわれていますが、本格的な流行時期をむかえるこれからが対策の正念場だと思います。

そこで伺いますが、対策備蓄品の状況はどのような状態にあるのかを伺います。

健康福祉部長 従来の備品に加えまして、マスクや消毒液などを発注いたしまして、既に一部は納入されています。

備蓄の内容ですが、マスク3万枚程度、速乾性手指消毒液214リットル、石けん液150セツトなどが最終的にそろったことになっております。

「旧都立清瀬東高校跡地利用」について

利用検討委員会も動き出して、各種団体よりの利用提案も、27件あったようですがその具体的な内容と、9月中旬にだす答申内容はどこまでを考えているのかを伺います。

企画部長兼財政担当部長 具体的な利用提案の内容は、障がい者の軽作業や生活訓練ボランティア活動などの場所としての提案がありました。答申の内容は、基本的な利用方法について、また、使用料減免の基本的な考え方も含め、答申をいただく予定です。

「新小金井街道」の開通について

新小金井街道の開通によりふれあいどおりや志木街道との問題が指摘をされていますが、入口の小金井街道との交差点における渋滞が周辺市民の問題になっております。

信号機の間隔などの問題点があるようですが今後の対策を伺います。

都市整備部長 現在、渋滞を解消するために、右折レーンを設置するための用地買収が実施されています。交差点の形状については、今後、警察署と協議ということですが、この交差点改良後、信号機のタイミングの変更が行われる予定と聞いています。



原 まさ子

「保育ママ制度」の導入を求め

共働き家庭が増加しているにも関わらず、保育園整備が追いつかず待機児問題が深刻になっている。2010年から保育ママの要件が緩和される。「多様な保育ニーズへの選択肢」「待機児解消」に清瀬市ではまだ取り組まれていないこの制度の実施を求めたい。子ども家庭部長 保育ママ制度は、保育園、幼稚園、地域の方々ともかわり合っている。ただ、保育ママ制度が必要だと考えていますので、次世代育成計画の基本施策の保育サービスの充実の中の一つとしてとらえて検討していきたいと思っております。



石川 秀樹

「市民防災まちづくり学校」を再提案します

一人でも多くの市民が防災に関心を持ち訓練に参加することや、主体的に行動できるようにしていくことが必要だ。国分寺市では約30年も継続している事業で、市民の防災意識を高めている。ワークショップでのDIGなども取り入れ開校することを求めます。総務部長 生涯学習スポーツ課において、市民の方々が興味を持った内容で出前講座が行われています。こうした講座を通じて防災に関する市民学習の場としての機能を果たしていければと考えています。DIGは研究に努めさせていただきますかと思ひます。

みんなで取り組もう「緑のカーテン大作戦」

現在、市内の小中学校で取り組まれている緑のカーテンを市の公共施設はもとより、市民、事業者も巻き込んで展開していく提案です。我が家の緑カーテン自慢、ゴーヤ料理教室など楽しみながら、エネルギー消費を減らし、CO2削減の意欲を高めましょう。

市民生活部長 公共施設全体や市内の一般家庭の取り組みですが、地域温暖化が喫緊で深刻な問題となるなか、屋上緑化や植林と平行し、植物カーテンでエコ活動を起こすことは重要と考へます。ゴーヤ料理教室、ぜひ検討させていただきますかと思ひます。

地方分権と財政的な生き残り策

民主党が地方分権でどんな具体策を打ち出すのかわからないことや、主体的に行動できること、地方交付税という財政調整制度は不可欠であるものの、経済のバイが膨らまない以上、今更以上に自治体に自助努力が求められるのは間違いない。財政力の低い本市の財政的な生き残りの方策は、市長 全国の財政力指数を見てもみすと、0.5とか0.6は普通ですから、財政調整機能をもつていただく必要は、その中の清瀬市の予算の特徴などを学校で教材としたらいかがですか。教育部参事 中学生が自分たちの住んでいる本市の行政について学ぶことは、大切なことですので、主に社会科の公民の授業などの資料の一部として活用していただきたいと思ひます。今後、中学校に配布いたします。



原 つよし

冊子「清瀬市のわかりやすい予算書」について

この冊子をどこに配布してどのように使う予定かお尋ねします。と申しますのは、これは健全な地方自治体と民主主義の発展を望む市民にとつて非常に良い参考資料になるからであります。その中の清瀬市の予算の特徴などを学校で教材としたらいかがですか。教育部参事 中学生が自分たちの住んでいる本市の行政について学ぶことは、大切なことですので、主に社会科の公民の授業などの資料の一部として活用していただきたいと思ひます。今後、中学校に配布いたします。

農地と都市整備について

平成4年の生産緑地法で、清瀬ではきわめて高い割合で生産緑地が選択された。

このことは都市整備の点で誤算であったか。あるいはこの時点で清瀬の魅力作りとして都市農業の充実という選択に向かったのか。

市長 川があつたり、緑が多かつたり、あるいは毎日の生活の中で癒される空間もあつたりということ、都市づくりの中で必要な条件なんだというふうな考え方をしています。そういうところにもまちづくりの方向性を見出しています。



きよバスを宣伝するための特別企画について

きよバスへの補助金を、バスの運行によって取り戻す分を少しでも増やすために、バスを宣伝するための特別な企画を考へてはどうですか。たとえばカクリまつりの期間の特定の日を、誰でも無料できよバスに乗れる日にしてはいかがでしょうか。

市議会政務調査費についてのお知らせ

市長は、議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を「政務調査費」として会派に対して交付しております。市民の皆様はこの「政務調査費」について理解を深めていただくため、その詳細をお知らせいたします。

また、平成21年6月には視察等の宿泊費を上限1万5千円とし、食事料については原則支出しないことなどを全会派一致で取り決めております。

政務調査費とは

地方自治法第100条第14項及び第15項に基づき清瀬市議会が政務調査費の交付に関する条例を定め、議会の会派が行う調査研究に要する経費の一部として交付されるものです。

政務調査費の使途

政務調査費は、市政に関する調査研究に資するために必要な経費に充てるものとされ、使途基準が別表のとおり細かく規定されています。

政務調査費の交付と精算

政務調査費は、年度の初めに各会派の代表者からの請求に基づき、一人当たり年間12

別表	使途基準
項目	内容
研究研修費	会場費、講師謝金等
調査旅費	交通費、宿泊費等
資料作成費	印刷製本代、翻訳料等
資料購入費	図書等の購入費
広報費	広報紙、報告書印刷費等
広聴費	会場費、印刷費等
人件費	職員を雇用する経費
事務所費	事務所の賃借料、維持管理費等
その他の経費	調査研究活動のために必要な右記以外の経費

※ お詫びと訂正

「清瀬市議会だより」8月15日号3面中、質問と答弁のなかに誤りがありました。「清流橋」は正しくは「清柳橋」です。お詫びして訂正します。